

様式 C-10-2 [記入例]

平成26年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）（新学術領域研究（研究領域提案型））の研究代表者交替に伴う所属研究機関変更届

平成26年9月2日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

〇〇大学〇〇学部 教授 〇〇 〇〇 [印]

研究者番号	1	0	1	2	3	4	5	6
-------	---	---	---	---	---	---	---	---

このたび、下記のとおり研究代表者の交替に伴い、私が「新たな研究代表者」となったため、研究代表者の所属研究機関が変わりましたので報告します。

記

1. 課題番号

2	5	1	2	3	4	5	6
---	---	---	---	---	---	---	---

2. 研究課題名 〇〇〇〇〇〇〇に関する研究

3. 交付決定額 13,000,000 円
 直接経費 10,000,000 円
 間接経費 3,000,000 円

4. 交替前の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）

▲▲大学・▲▲学部・准教授 〇〇 〇〇

研究機関番号	部局番号	職番号
1 2 3 4 5	2 3 1	2 7

5. 交替後の研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名（及びその番号）

〇〇大学・〇〇学部・教授 △△ △△

研究機関番号	部局番号	職番号
2 3 4 6 7	2 1 2	2 0

6. 事実発生年月日及び補助事業者変更承認年月日

平成26年9月1日

7. 本補助事業に関する確認事項

- (1) 事実発生日における補助金の支出状況
 (1 = 全額 (分担金を含む。) 支出済み (支出予定の金額を含む。)) 2 = 未使用額あり) 2
- (2) 後期分の補助金を未受領の場合の受領委任先
 (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関 3 = 該当無 (前期に一括請求している場合)) 2
- (3) 当該補助事業にかかる平成26年度実績報告書の提出先 (※)
 (1 = 変更前の機関 2 = 変更後の機関) 2
 ※補助金の使用が終了していない場合は「2」を選んでください。
- (4) 研究課題の予定 (1 = 本年度で終了 2 = 来年度も継続) 2
- (5) 間接経費交付決定額変更承認申請書 (様式C-16) の提出有無
 (1 = 提出有 (間接経費の返還) 2 = 提出有 (間接経費の追加交付) 3 = 提出無) 3

様式 C-10-2 「作成上の注意」

<対応事業>

新学術領域研究・・・総括班研究課題及び生命科学系3分野支援活動のみ

特別研究員奨励費・・・外国人特別研究員のみ

- この研究代表者所属研究機関変更届は、補助事業者変更により研究代表者を所属研究機関の異なる研究分担者に交替する場合にA4判（縦長）・両面印刷で作成し、変更後の研究機関を經由して速やかに提出すること。
また、本様式の提出にあたっては、交付申請書の写を一部添付すること。その他、提出時に添付すべき書類は「様式提出時 添付書類一覧（補助金用）」を参照すること。
- 「研究代表者所属研究機関・部局・職・氏名」欄には、研究代表者の所属する研究機関名、部局名、職名を省略せずに記入すること（部局のない研究機関の場合は、部局名は不要）。
研究代表者の氏名は、記名押印又は署名により記入すること。なお、研究代表者の印は、印肉を使用して押印するものとする。
- 「研究者番号」欄には、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の研究者情報に登録されている8桁の番号を記入すること。「特別研究員奨励費」の場合で研究者番号を有しない場合は空欄で構わない。
- 「1. 課題番号」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号（8桁）を記入すること。
「特別研究員奨励費」の場合、「課題番号」欄は交付決定通知書に記載された課題番号を右詰で記入すること。

(例) ・特別研究員の場合

	2	6	・	1	2	3	4
--	---	---	---	---	---	---	---

(例) ・外国人特別研究員の場合

2	6	・	0	1	2	3	4
---	---	---	---	---	---	---	---
- 「2. 研究課題名」欄には、交付申請書に記載の研究課題名を記入すること。
- 「3. 交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の交付決定額を記入すること。（間接経費交付決定額変更申請や調整金による次年度使用や前倒し使用を行うなど交付決定額を変更した場合には、変更後の交付決定額を記入すること。）なお、間接経費の交付を受けていない場合は、間接経費欄に「0」を記入すること。
- 「4. 変更前の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）」欄及び「5. 変更後の研究代表者所属研究機関・部局・職（及びその番号）」欄には、変更前、変更後それぞれの所属研究機関・部局・職の名称及び番号を記入すること。
- 「6. 事実発生日」欄には、研究代表者が研究機関を変更した日を記入すること。
- 「7. 本補助事業に関する確認事項」欄には、（1）～（5）のそれぞれの事項について、該当する番号（1～3）を選び、該当欄に記入すること。なお、（2）において、番号2を選択した場合、様式C-10-2別紙を作成し、研究代表者所属研究機関変更届に添付して提出すること。（変更後の研究機関が補助金の振込口座を日本学術振興会に届け出していない場合には、変更後の研究機関は電子申請システム上で登録すること。）
- 実績報告書の提出先が「変更前の研究機関」であって、かつ、「本年度で終了」する研究課題については、本様式を提出する必要はない。